

## 連帯メッセージ

### 宜野湾市長 伊波洋一さん

沖縄県宜野湾市長の伊波洋一です。

「普天間基地の即時・無条件撤去を求める4・14中央集会」へご参加の皆さまに米軍普天間飛行場を抱える宜野湾市を代表して連帯のご挨拶をいたします。

宜野湾市の普天間飛行場では、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故から5年、SACO合意から13年が過ぎる今でも、住宅地や市街地の上空を低空でジェット戦闘機や米軍ヘリ、輸送機が飛び交い、常に墜落事故が起きうる危険な状況が続いており、悲鳴に近い市民の声が市役所に寄せられております。

本市は、普天間飛行場返還アクションプログラムを策定し、前政権が進めてきた2014年までの県内移設という米軍再編のパッケージではなく、普天間飛行場の海兵航空部隊を一日も早く米本国やハワイ・グアム等、海外へ分散移転することにより早期に危険性除去を図り、閉鎖・返還することを求めてまいりました。

沖縄県民の民意は、13年前から変わっていません。1997年の名護市民投票や、その後の世論調査でも、常に県民の大多数が県内移設に反対してきました。最新のマスコミ調査においても約7割の県民が辺野古への新基地建設に反対し、「県外・国外移設」を求め、同じく7割の県民が嘉手納統合案にも反対しております。

今年1月24日、普天間飛行場の代替施設建設予定地である名護市において、市長選挙が行われ全国の注目を集めました。新基地建設に反対する市長が当選しました。また、2月24日には沖縄県議会において「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める意見書」が全会一致で可決されるなど、沖縄県民の民意が一つになり、県内への新基地建設に反対を示しております。

新政権の下で普天間飛行場の移設先について5月までに結論を出す方針が示され協議が大詰めをむかえようとするなか開催されます「4・14中央集会」は、沖縄県民にとって大変心強いものであり、鳩山政権は三党合意書にも掲げたとおり、是非とも沖縄県民の民意を反映した結論を出すべきであります。

本市は、引き続き県内移設によらない普天間飛行場の1日も早い閉鎖・返還の実現に向け取り組んで行くことをお誓い申し上げますとともに、本日の「普天間基地の即時・無条件撤去を求める4・14中央集会」の成功を祈念しまして、連帯と激励のご挨拶といたします。

### 名護市長 稲嶺 進さん

今日の米軍普天間飛行場の移設問題の私の決意と致しましては、「私は、辺野古の海に基地は造らせない」という公約で選挙に臨み、当選することができました。県内外からの多くの支援に感謝申し上げます。

これは、市民投票以来13年間の思いが、今回の市長選挙で、民意として一つにまとまり、明確な判断が示されたものであると理解しております。

米軍普天間飛行場移設問題という重たい課題を、これからも名護市民が抱え続けていくことは、「名護のまちづくり」に大きく暗い影を落とすこととなります。米軍普天間基地移設問題に翻弄され続ける限り、名護市民が真に幸せに生き、暮らすことのできる本来あるべきまちづくりビジョンは決して描くことはできないものと思うのであります。

「辺野古の海はもとより陸上にも新たな基地は造らせない」との信念をしっかりと貫き、公約実現に向け市民とともに邁進してまいる所存であります。

最後に、平和を愛し、沖縄の実情や沖縄県民の感情を大切にして、思いを抱かれております全国の方々に敬意を表し、貴実行委員会の御活躍を心よりお祈り申し上げます。